

実り豊かな生活文化都市

中央市

議会だより

2009年6月1日発行

第13号

発行 山梨県中央市議会

発行人 議会議長 山本国臣

編集 議会広報編集委員会

笑顔 満開!!



ふれあい福祉 歩け歩け大会(農村公園を出発)

■ 3月定例会で決まったこと	2～5
■ 市長の行政報告	6
■ 代表質問に4会派	7～10
■ 一般質問に4議員	11～13
■ 委員会レポート	14～17
■ 市民の談話室・編集後記	18

3月定例会で決まったこと

平成二十一年中央市議会第一回定例会は、三月三日～十九日までの十七日間の日程で開催されました。

初日には、副議長の選挙を行い、石原議員が副議長に当選しました。

任期満了となる常任委員会、議会運営委員会、議会広報編集委員会の委員を議長の指名により選任し、正副委員長の互選を行いました。

平成二十一年度一般会計予算をはじめ、当初予算一三件、条例制定三件、条例改正七件、補正予算九件、市道の認定一件、事務委託一件、専決処分一件、報告一件、請願一件が提案されました。専決処分を除いて条例関係、補正予算、事務委託、請願はそれぞれの常任委員会に、当初予算は予算特別委員会に付託し審査しました。専決処分については、初日に承認し、その他の議案については、最終日に原案のとおり可決しました。

最終日には、人事案件二件、条例関係二件、補正予算二件、意見書一件が追加提案され、人事案件を同意、条例関係、補正予算、意見書は可決しました。代表質問には四会派、一般質問には四人の議員が登壇し、市政の諸問題について質問をしました。

今定例会では試行的に当初予算の審査を全員で構成する予算特別委員会で行いました。

九月議会での決算審査についても、全員で構成する決算特別委員会で行う予定です。

委員会構成

(平成21年3月3日現在)

総務教育常任委員会(7名)

福田 清美 ○一瀬 明 名執 義高 田中 健夫
長沼 辰幸 井口 貢 山本 国臣

厚生常任委員会(7名)

一瀬 満 ○宮川 弘也 石原 芳次 野中つね子
山村 一 大沼 芳樹 田中 一臣

産業土木常任委員会(7名)

小沢 治 ○内藤 進 伊藤 公夫 関 敦隆
小池 満男 設楽 愛子 保坂 武

議会運営委員会(6名)

山村 一 ○田中 健夫 名執 義高 長沼 辰幸
宮川 弘也 福田 清美

議会広報編集委員会(6名)

田中 一臣 ○一瀬 明 名執 義高 小池 満男
野中つね子 福田 清美



副議長に石原芳次議員を選出

三月三日の定例会初日に副議長選挙が行われ、投票の結果、石原芳次議員が副議長になりました。

6月議会の予定

6月議会は、次の日程の予定です。お気軽に、傍聴においでください。

6月16日(火)

10時▼開会

6月18日(木)

10時▼一般質問

6月19日(金)

10時▼一般質問

6月22日(月)

9時30分

▼総務教育常任委員会

6月23日(火)

9時30分

▼厚生常任委員会

6月24日(水)

9時30分

▼産業土木常任委員会

6月26日(金)

10時▼閉会

日程等は定例会前の議会運営委員会で決定しますので、変更の場合があります。ご了承ください。

条例制定

・自転車等の放置防止に関する条例制定

公共の場所における自転車等の放置防止により、良好な生活環境と安全を確保し、快適な都市環境を形成することを目的とした条例。

・まちづくり振興基金条例制定

住民の連携の強化・地域振興のため、条例を制定。

・農村公園条例制定

豊富地区の中央市農村公園建設事業の完了と、四月からの供用開始に伴い、施設の設置・管理に必要な条例の制定。

・介護従事者処遇改善臨時特例基金条例制定

介護報酬の改定に伴い、介護保険料の急激な上昇を抑制し、基金を設置する条例の制定。

条例改正

・使用料徴収条例改正

農村公園多目的グラウンドの使用料徴収条例を加

えるもの。

昼間一日 二、一〇〇円
昼間半日 一、〇五〇円

・職員給与条例改正

医師および歯科医師の初任給調整手当を月額三〇万六、九〇〇円から月額四一万九〇〇円に改正。

・職員の勤務時間、休暇等に関する条例改正
裁判員の参加する刑事

裁判に関する法律の施行に伴い、職員の特別休暇に裁判員、証人、鑑定人、参考人等官公署出頭休暇を加えるもの。

・手数料条例改正
身分に関する証明手数料一件三〇〇円、印鑑登録および市民カード亡失等による交付手数料一件三〇〇円、不在住・不



東花輪駅前駐輪場

在籍に関する証明手数料一件三〇〇円を加えるもの。

・認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例改正

一般社団法人・財団法人に関する法律の改正に伴い、「許可地縁団体の事務所」を「許可地縁団体の主たる事務所」に改正するもの。

・ひとり親家庭医療費助成金支給条例改正

児童福祉法の改正に伴い、養育者に小規模住居型児童養育事業を行う者を加えるもの。

・道路占用料徴収条例及び公共物管理条例改正

山梨県道路法施行条例の改正に伴い、占用料の額、公共物の使用料を改正するもの。

・介護保険条例改正

平成二十一年、二十三年における介護保険料を変更するもの。

市道の認定

・中央市道路線認定

豊積橋北の万年橋の開通および甲府・中央・右

左口線バイパスの供用開始により、主要地方道甲府・中央・右左口線の一部が市に移管されるため。

事務の委託

・中央市と昭和町との間における発達障害・情緒障害通級指導教室の事務情緒障害通級指導教室に昭和町の児童を通級させるため、その事務を昭和町が中央市に委託する規約を制定するもの。

人事

・教育委員会委員

氏名 佐野順一郎氏

住所 中央市大鳥居

・固定資産評価審査委員会委員

氏名 市川 敏夫氏

住所 中央市東花輪

氏名 村松猪馬氏

住所 中央市木原

氏名 乙黒 正久氏

住所 中央市成島

専決処分

平成二十年度中央市一般会計補正予算（第6号）

・補正額

二、六三七万九千円

・予算総額

一一六億六、一三五万四千円

報告

・和解及び損害賠償額の決定
公用自動車事故に係る和解と損害賠償の額を専決処分

請願

・「緑の社会」への構造改革を求める意見書の提出を求める請願
環境分野へ大胆に投資し、需要を喚起することで産業を振興し、雇用創出を求める意見書の提出を求める請願。

意見書

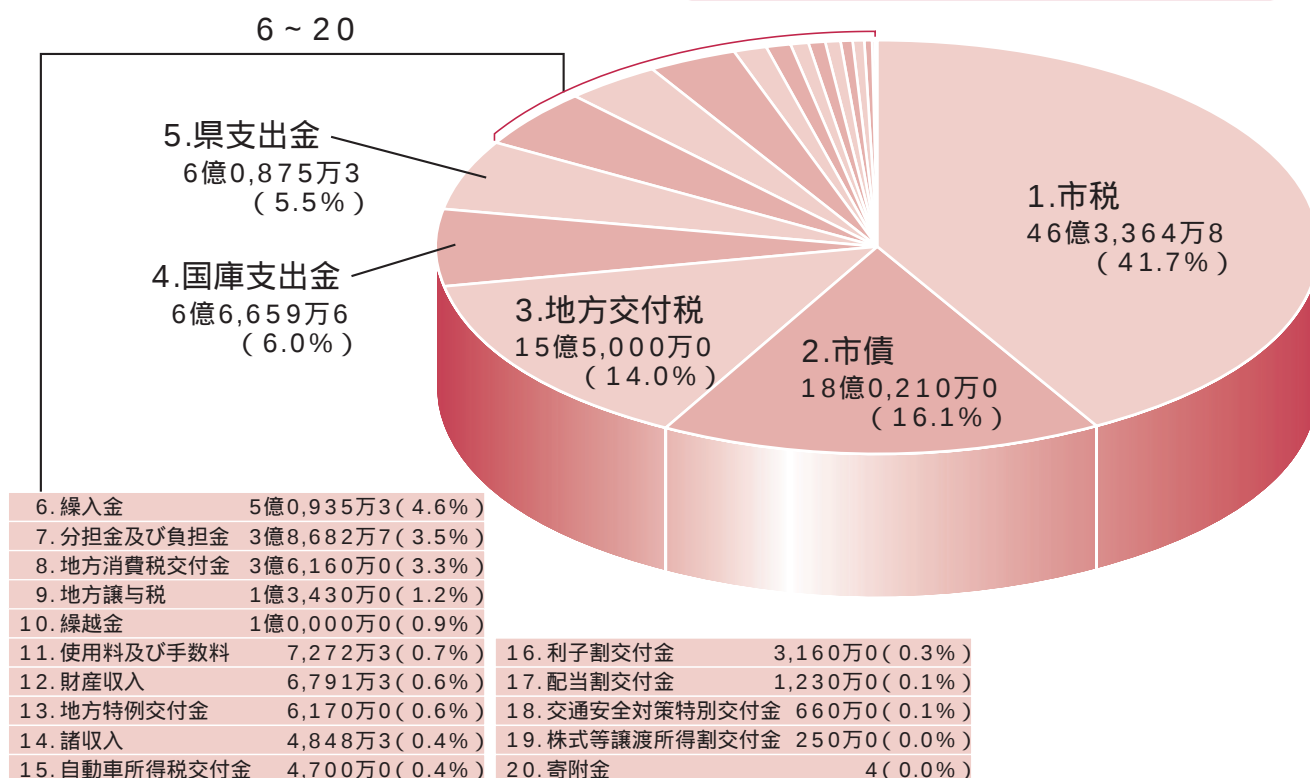
・「緑の社会」への構造改革を求める意見書
請願と同趣旨

111億0,400万円

前年度比
0.5%減

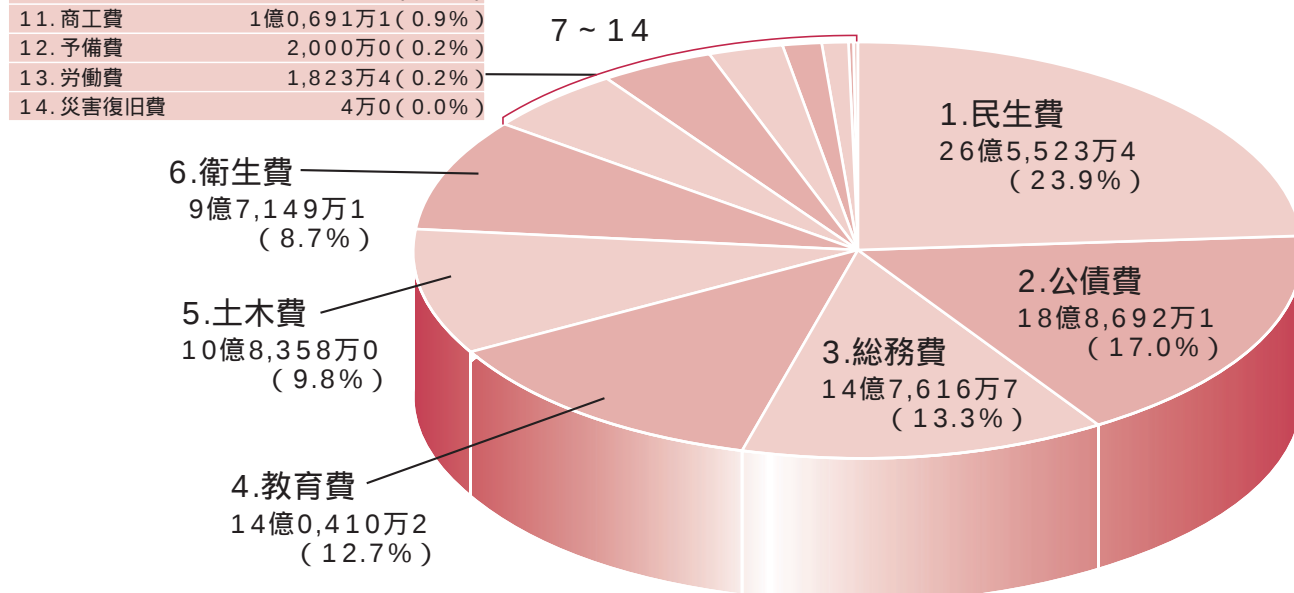
歳入（財源）

111億0,400万円



7. 農林水産業費	5億6,459万8 (5.1%)
8. 消防費	4億5,867万6 (4.1%)
9. 諸支出金	3億0,091万3 (2.7%)
10. 議会費	1億5,713万3 (1.4%)
11. 商工費	1億0,691万1 (0.9%)
12. 予備費	2,000万0 (0.2%)
13. 労働費	1,823万4 (0.2%)
14. 災害復旧費	4万0 (0.0%)

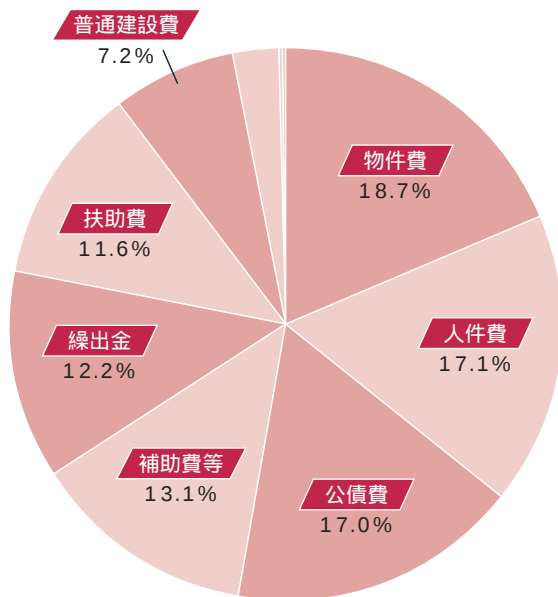
歳出（使いみち） 111億0,400万円



3月定例会で決まったこと

平成21年度 一般会計予算

一般会計歳出を性質別に見ると…



物件費	20億6,461万5 (18.7%)
人件費	18億9,615万6 (17.1%)
公債費	18億8,692万0 (17.0%)
補助費等	14億5,925万9 (13.1%)
繰出金	13億5,574万4 (12.2%)
扶助費	12億9,162万2 (11.6%)
普通建設費	8億0,134万1 (7.2%)
積立金	3億0,071万2 (2.7%)
維持補修費	2,759万1 (0.2%)
予備費	2,000万0 (0.2%)
災害復旧事業費	4万0 (0.0%)
投資及び出資金	0 (0.0%)

平成21年度特別会計予算

会 計 名	予 算 額	前年比
国民健康保険特別会計	24億9,124万8	0.8%
老人保健特別会計	270万2	98.6%
後期高齢者医療特別会計	1億7,117万6	13.1%
介護保険特別会計	13億7,650万0	2.9%
地域包括支援センター特別会計	3,054万5	2.5%
簡易水道事業特別会計	2億1,524万3	21.0%
下水道事業特別会計	16億9,988万8	25.7%
農業集落排水事業特別会計	3億2,895万7	10.8%
田富よし原処理センター事業特別会計	5,588万2	13.8%
土地区画整理事業特別会計	2億9,360万0	50.6%
工業用地整備事業特別会計	7億0,418万0	皆増
合 計	73億6,992万1	2.9%

上水道事業会計予算

項 目	予算額	前年比
収益的収入	3億0,875万1	12.7%
収益的支出	2億8,702万8	11.0%
資本的収入	3,000万0	0.0%
資本的支出	1億1,705万0	23.1%

平成20年度補正予算

(1万円未満は四捨五入しています。)

会計名	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算	6億6,320万7	112億5,652万9
国民健康保険特別会計補正予算	2,476万5	25億4,574万2
老人保健特別会計補正予算	67万5	1億9,028万0
介護保険特別会計補正予算	1,200万0	13億5,164万7
後期高齢者医療特別会計補正予算	3,018万3	1億6,842万9
地域包括支援センター特別会計補正予算	153万0	3,398万3
簡易水道事業特別会計補正予算	247万4	2億9,204万7
下水道事業特別会計補正予算	1,250万0	15億4,441万7
土地区画整理事業特別会計補正予算	340万円	6億3,988万0
上水道事業会計補正予算	【収益的収入】	1,928万3
	【収益的支出】	1,748万2
		3億7,297万9
		3億6,051万2

3月 定例会

代表質問

4会派が登壇

三月定例会では四人の会派代表者が質問に立ち、十一項目にわたって市の方針をただしました。この記事は質問・答弁を要約したものです。詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

新山梨環状道路が開通！

市の利便性向上と 発展に努力していきます

3月定例会

田中市長の行政報告

1 高部工業用地 整備事業

実施計画等の予算が可決され、知事をはじめ当事者への支援要請を行いました。工業用地PRも私自ら企業等に出向き、積極的に推進しています。

2 福祉・保健・教育 拠点施設・愛称決定

市民に親しんでいただける拠点施設の愛称を公募した結果、「ドリームコア中央」に決定いたしました。

3 乳幼児医療費助 成金支給の拡大

子育て世代の負担軽減と、病気の早期発見・治療で医療費の軽減を目的

に、四月から十二歳まで拡大、名称も子ども医療費に変更し実施します。

4 父子家庭福祉 手当

父子家庭に対する経済的支援を目的に、新年度から市単独事業で実施します。

5 玉穂庁舎敷地 拡張事業完成

関係各位のご協力で、二月五日に完成しました。五〇台の駐車場を確保し、利用者の利便性向上、イベントなどに大いに活用できます。

6 農村公園供用 開始

農村公園が四月一日から供用開始され、市民の健康増進、健全なコミュニ

7 新山梨環状道路 の開通

ニティー活動の場として多目的に利用できます。

甲府都市圏中央部の交



竣工した「ドリームコア中央」

8 市道田富西通り 線整備

通を分散、均衡ある発展を促進する目的で建設され、三月十四日に本線が開通しました。

9 定額給付金・子育て 応援特別手当

一月に関係の自治会に事業説明会を開催しました。二一年度に、未整備区間の用地測量と補償物件の調査を実施し、用地買収の交渉に入ります。給付にむけて体制を整え、住民基本台帳システム変更等の諸準備を行い、早い時期に給付ができるよう事務作業を行っています。

今の教育は子どもを見捨てていないか

民主クラブ



関 敦 隆 議員



川のアドベンチャー体験

力量、子どもの人間力の強化、育成は。自然体験活動の実施状況は。

関議員 これからの義務教育の姿は。

義務教育における人格形成とは。

高い資質の教師とは。

強化策は。

学校の教育力、教師の

拡大への対策は。

「信頼しあう教育」を進める

教育長 生きる力を育むために「よく学び」、仲間とともに「よく遊び」ながら学習できる学校を実現したい。

知性や情操、道徳性や社会性の基礎を養うことに重点を置いている。

人格高潔で使命感・責任感を持ち職務に専念し、専門的知識が豊富で、指導力を備えた教師が望まれている。校内、教育センター、研究団体等での研修と自己研鑽に努める。

適切な教育課程の編成と実践が学校の教育力の強化、日々の実践と研修や自己研鑽の積み重ねが

教師の力量の強化、教育課程のまごころを込めての実践が子どもの人間力の育成だと認識している。

七月、田富南小学校が海水浴、地引き綱、茶摘みの体験活動を実施した。

他の学校でも、社会科見学、林間学校、自然教室、米づくり体験等積極的に校外活動に取り組んだ。

週一回の授業とともに特別活動や家庭・地域と連携した道徳性の涵養に努める。

車社会の進展、運動不足、家庭労働や外遊びの減少等が体力不足の原因。個人差が大きく、学校体育の充実が求められている。

繰り返し練習で、基礎学力の定着を図っていく。格差を超えて、すべての子どもに未来を切り開く確かな学力を身につけさせるよう努力する。

教育委員会について

問 教育委員会の現状についての認識は。

基本的な教育方針や計画は、どのように策定しているのか。

教育委員の選任方法は、

教員人事の取り組みは、学力、体力と心の問題を、一体のものとして考えているのか。

中一ギャップ、携帯電話持ち込みへの対応は。

いじめの認識と対策は田富中学校と玉穂中学校の施設は格差が大きい。是正する考えは。

学校の裁量を拡大できないか。

教育現場を支援する

市長 教育委員の選任にあたっては、年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないよう配慮するとともに、保護者が含まれるよう配慮している。

教育長 「教育委員会の事務の点検及び評価」は五段階評価の三・七であり、改善の余地がある。教育委員会の情報の共有化を図り、まごころを基本として教育現場をこれまで以上に支えていきたい。

中央市の「教育振興基本計画」を、二十一年十二月までに策定すべく取り組んでいる。

小中学校の教職員人事は、県教委が司っている。優秀な人材の確保のため、県教委に「内申」している。知力、体力と心は一体のものだ。今年度、玉穂中は、県の「はぐくみプラン」を活用し、「中一ギャップ」解消に取り組んだ。二十一年度は田富中も加え、きめ細かな指導を行う予定。県内の先頭を切って、携帯電話使用のルールづくりに取り組み、徹底を図っている。最近ネットを使った新しい形のいじめ等が問題になっている。早期の対応を重視し、カウンセラー等の相談体制の整備、学校と保護者の連携に努める。

田富中学校は、住宅と小学校が隣接し、拡張の余地がない。二十四年度からの武道の必修化に伴い、武道場を建設する。

学校行事等の許可制を届出制に改めるなど、随時見直しを行っている。予算編成においても、学校の意向が反映されるように対処している。

07 中央議会だより No.13

保育の民営化を問う

友和会



名執義高議員

名執議員 民営化のメリットとデメリットは

市内の保育園児数、待

機児童数は

保育士の状況は

特別保育の実施状況は
保育所民営化検討委員

会の構成は

保育園は子どもが親以外に他者の愛を知る初めての社会的場所です。真心保育こそ輝く時です市長の考えをお聞きます

保育所の健全なあり方を検討している

市長 メリットは人件費等のコスト削減、特別保育の充実。デメリットは教材費等の保護者負担増の可能性、保育士の入れ替えなど。

三月現在、園児数は五



保育の様子

臨時職員三四人、まみい保育園の正規職員一二人、臨時職員七人。

公立・私立の全園で、

総が一六七人、田富第一

が一四八人、第二が八一人、

第三が二二七人、田富北

が七五人、豊富が九一人。

私立まみい保育園が一

四人。待機児童は、まみ

いは公立の正規職員四〇人、保育

士は公立の正規職員四〇人、

第二・第三、まみい保育園、病児・病後児保育は、ま

みい保育園がそれぞれ実施している。

民生児童委員会会長三名

主任児童委員六名、保護

者会会長六名、市議会議長

厚生常任委員会委員長、

県立大・人間福祉学部教

授の池田政子氏。

地籍調査の推進は

問 地籍調査完了後の

筆界未定地の問題は、

公園にあるが現地にな

い里道・水路の問題解決は、

複雑な利害調整を行うには、

専門科による適切なアド

バイスが事業推進に有意

義である。

適切に対処する

市長 筆界未定地は、

売買、抵当権設定、相続

農地転用等に制限と条件

がある。解決策として筆

界特定制度がある。

土地所有者と土地家屋

調査士と市で現地を測量し、

その都度、適切に対処し

ていく。

グリーンエネルギー

政策は

問 市地域新エネルギー

ビジョンの策定状況は

持続可能なエネルギー普及推進策と有効なグリーンエネルギーは。

地球温暖化対策地域協

議会設立の必要性は。

グリーン電力証書の活

用した自然エネルギー推

進支援策は。

太陽と水と緑の

恵みを活かす

市長 ビジョンの要約

を四月に全戸配付の予定

「太陽のちから」、「水

のぬくもり」、「緑のめ

ぐみ」、「地球にやさしい

の、四つのプロジェクト

を推進する。太陽熱利用・

発電、地下水利用による

温度差エネルギー、バイ

オマスに取り組む。

協議会を登録申請し、

グリーン電力基金の助成

を受けたい。

ビジョン推進の中で、

グリーン証書についても

検討したい。

外国籍児童を

生かした語学教育を

問 四川省との姉妹都市

関係、ブラジル系市民の

在住など、本市の特色を

生かした外国語教育の必

要性は。

国際理解教育に努める

市長 現在、外国籍児童

が一五五名在籍している。

田富小、田富南小では、

ポルトガル語の時間をク

ラスごとに実施したり、

母国語でのゲームで相互

理解を深めている。今後

も国際理解教育に努める。

施政方針について

問 人事評価制度および

年次有休休暇の取得に問

題はないか。

人事評価制度構築に

向け準備中

市長 二十年八月、人事

評価制度検討委員会を設

置した。職員アンケート

の実施、各種研修会への

参加等で準備を進めている。

年次有休休暇の取得に当

たつては、住民サービスの

低下や、職場の秩序を

乱すことのないよう指導

する。

行財政改革について

中央・市民クラブ



井口 貢 議員

井口議員 税源移譲に

よる交付税・補助金依存からの脱却が、地方分権三位一体改革の目的だ。地方税改革、財政の現状は

予算の執行管理体制、地方債の上限、償還、資金繰りは、政策の優先順位の基準は。

二十一年度の実質公債費比率の目標は、公債費抑制への取り組みは。

二十一年度の経常経費比率の目標は、経常経費の適正なあり方についての考えは。

入札契約制度改革は、総合評価方式の件数が少ないのでは。

学校現場重視の教育予算編成を。

シルクの里振興公社は、公益法人制度改革法の施

行により、事業内容と組織のあり方の見直しを迫られている。経営改革に向けた計画は。

補助金の整理、合理化は、厳しい財政状況下、祝い金などの職員への個人給付の見直しは。

適正な予算の執行と管理に努める

市長 地方に移譲され

た税源は約三兆円、廃止された国庫補助金・負担金が約四兆円、地方交付税の削減が約五兆円で、

差し引き六兆円の縮減となり、地方自治体には厳しい財政状況となった。

世界的不況にあつて改革の進展、消費税法改正に伴う税源移譲は棚上げされている。当面は改革路線を転換し、経済対策優先の財源措置が講じられると思われる。

予算執行は、財務規則を遵守し、伝票ひとつひとつをチェックして、適正な管理に努めている。

地方債の償還能力に応じた資金繰りと借入上限の判断は、実質公債費比率の協議制による起債の上限一八%未満を想定し、全体の歳入見込みを把握し、各部局長による予算調整前に示している。政策の優先順位は、各部署ごと市長協議により決定している。

低金利に組替える借換債を増額し、投資的事業債を、昨年より、四億八六〇〇万円縮減した。実質公債費比率は、十九年度決算が一七・三%、二十一年度は、総合計画の二十四年度の目標値一六・五%未満に向け取り組む。

経常経費比率は、十八年度八〇・五%、十九年度八四・四%で今後も増加傾向にある。二十一年度の目標値は、八五・二%。

歳入の国庫補助金が十八年度に約七億円、十九年度に約九億円減少し、歳出の扶助費が十八年度に約七億円、十九年度に約四億円増加した。地方交付金についても、合併前の三町村当時の約三〇億円と比べ、約二四億円に



グリーンツーリズム事業「親子農村体験」

であり、受当と判断しているが、今後は簡易型も検討して件数を増やしたい。教育委員会でのヒアリング等により、学校の意向が反映されるよう予算計上している。

二十一年度に、公益法人のあり方の検討委員会を設け、経営方針の見直しや将来のあるべき姿について協議する。

二十年度、補助金内部検討委員会を立ち上げ、二十年度から二十四年度の間に、十九年度実績額の約一億三千万円に対して、二、二〇〇万円の削減を目標とした。

公務効率向上を目的に、職員の福利厚生制度の実施義務がある。人間ドックの受診実績に応じ、職員互助会を通して、一人当たり六千円を補助している。各種の祝い金、見舞金は、職員互助会が会費から給付している。二十一年度以降は、補助金見直しの一環として、互助会への補助金は廃止する。

減った。財政の弾力性確保のため、補助金や使用料のあり方を検討し、二十年度予算に反映したい。十九年七月に事後審査型条件付き一般競争入札の試行要領を、二十年六月に総合評価落札方式試行要領を施行し、改革に

取り組んでいる。二十四年度までに、一般競争入札の完全実施、総合評価落札方式の拡大を実現したい。二十年度より工事評価を導入、今後、各種入札に反映させたい。総合評価落札方式は、二十年度が三件。県内四番目

補正予算と新年度予算を問う

党公明



野中つね子 議員

ついでに認識は。

農工商連携事業と食糧自給率向上に向けた取り組みは。

安心子ども基金の予算配分の時期、担当課、想定される取り組みは。

市民福祉の向上に努める

野中議員 経済不況に立ち向かうため、市長のリーダーシップを発揮した政策展開が求められている。世界的な景気後退が、中央市に与える影響についての市長の認識は。

第二次補正予算の目玉、

定額給付金のスケジュールと、地域活性化へつなげる具体策は。

「ふるさと雇用再生特別交付金」と「緊急雇用創出事業」の市への配分と取り組みは。

中小企業支援の現状と今後の取り組みは。

地域活性化交付金等への取り組みは。

社会的弱者へのセーフティネットの取り組みは。環境と農業を軸とした緑の社会への構造改革に

呼びかけを行う。

「ふるさと雇用再生特別交付金」は、三、二七六万円。地域の雇用機会創出の取り組みを支援するため、企業・NPO法人に事業委託する。「緊急雇用創出事業」は、一、四六六万円。離職した非正規労働者や中高年者の生活安定を図るため、除草作業、耕作放棄地整備等を企業やシルバー人材センター等に事業委託し、次の雇用へつなぐことを目的としている。

昨年十月の緊急保証制度開始以降、売上げ減少等による申請が二月末現在で八三件。商工会と連携し、制度の推進に努めていく。

第一次補正予算の地域活性化交付金、五九六万八千円を活用した事業内容は、福祉灯油購入等の助成に三五〇万円、学校給食米に二五〇万円、こみ袋販売価格安定化に一五〇万円、農業施設生産活動維持に、四〇〇万円。第二次補正の見込みは九一八万円。防災マニュアル作成に一八〇万円、



定額給付金受付会場(田富庁舎)

避難場所標識設置に一千万円、保育所自動体外式除細動器設置に一八八万七千円、農業基盤整備緊急対策に、五五〇万円。道路維持に、九五〇万円。道路改良に、四〇〇万円。玉穂中学校駐輪場増築に六五〇万円を対象とした二十一年度予算に、「父子家庭福祉手当」、十二歳まで対象を拡大した「子ども医療費助成制度」、「要援護者災害時支援マニュアル」作成を計上した。

避難場所標識設置に一千万円、保育所自動体外式除細動器設置に一八八万七千円、農業基盤整備緊急対策に、五五〇万円。道路維持に、九五〇万円。道路改良に、四〇〇万円。玉穂中学校駐輪場増築に六五〇万円を対象とした二十一年度予算に、「父子家庭福祉手当」、十二歳まで対象を拡大した「子ども医療費助成制度」、「要援護者災害時支援マニュアル」作成を計上した。

作放棄地調査が三月末に完了。五カ年計画を策定し、農地流動化促進事業を実施する。学校給食米供給事業への助成等、地産地消事業を継続、充実していく。

安心子ども基金の予算配分は、二十一年度と二十二年度。子育て支援課が担当。放課後児童クラブ設置促進事業、認定子ども園整備を想定している。

学校等の地上デジタルテレビの整備は問 地デジ移行まで二年半、安心安全な学校づくり交付金、財政措置などを活用し強力に推進されたい。

計画的に支援を実施する

環境と農業を連携させた取り組みは、循環型社会の実現。耕作放棄地対策、食糧自給率の向上等につながる。本年度策定する「中央市環境基本計画」で指針を示し、スケジュールを決定したい。

七月に施行された農工商連携促進法を踏まえ、新商品開発、販路開拓等に取り組み、関係機関と連携して推進したい。耕

市長 小中学校の地デジ整備のため、現在設置している台数、サイズ、地デジチューナーの有無等調査を行っている。調査結果により、公立学校施設整備費や、学校教育施設等整備事業債等の財政支援を検討し、計画的に整備する。

一般質問

4議員が登壇

3月定例会

3月定例会では四人の議員が一般質問に立ち、
■項目にわたって市の方針をただしました。
この記事は質問・答弁を要約したものです。
詳細は市ホームページの議会会議録をご覧ください。

市民生活の 安心、安全について

ほか1件



小池満男 議員

小池議員 流通団地再整備計画に伴う、くろがねやの移転は。

二十一年度からの地籍調査事業の取り組みは。マンション、アパート等の空き部屋対策は。

A 通学路の安全確保に努める

交通事故抑止対策について。県道甲府市川三郷線、田富庁舎入口交差点への交通信号機の設置は。新環状線取り付け道路の安全対策は。

市長 二十一年二月三日

くろがねやを核店舗としたショッピングセンターの進出に合意したとの報告を受けた。

地籍調査を完了した土曜・豊富地区のノウハウを活用し、調査が遅れている田富地区での効率的な事業推進に努める。

過剰建設、企業撤退のほか、山梨大学医学部学生の初年度の甲府校舎通学も、空き部屋増加の要因。大学当局へ働きかけたい。県道や民有地の構造物の現況では、信号機の設置場所がなく、右折レー

Q 施政方針について

ン設置のための拡幅もできない。警察への改善要望を継続する。新環状線取り付け道路の供用開始後、危険箇所へ交通指導員を重点配置した。今後も危険箇所の解消など安全対策を講ずる。

問 二十一年度予算における、将来負担の抑制と歳入確保について。
市債が二六・六%増加した理由と詳細は。
市所有の売却可能資産

A 財政健全化に努める

の詳細は。
甲府市水源用地の取得は、火災報知器の個人住宅への設置補助金は。

市長 市税減収補填のために臨時財政対策債一億四、四四〇万円、将来負担軽減のために借換債四億三、四八〇万円、合併特例債二億八、五〇〇万円を増額した。
旧豊富駐在所跡地二〇〇平方メートル、旧豊富稚蚕飼育所跡地二、五〇

〇平方メートル。近隣地価公示額を参考に予算計上した。
甲府市水道局の方針確定を待つて対応したい。
火災報知器への補助は、低価格であること、既設者との公平性の観点から考えていない。

Q 新庁舎構想を問う



宮川弘也 議員

ほか3件

宮川議員 合併協定項目には、新庁舎は市の中心部に建設することとある。現時点での考えは。

A 利便性等を考慮し検討

市長 平成二十二年度に検討委員会を設置し、現在の分庁舎方式の見直しを行う。経済情勢を見極めて、新庁舎のあり方を検討したい。

Q 防災計画について



一瀬 明 議員

ほか1件

一瀬議員 建物の耐震対策の進み具合は。公共施設の耐震診断、改修は。自治会集会所の現状と改修に対する補助は。自主防災活動・組織の、

市の認識と対策は。防災ボランティアの育成は。洪水ハザードマップの公表、配付の予定は。避難場所は。情報伝達体制の整備は。

A 組織の強化、整備への補助を図る

市長 耐震診断は、十九年までに二一〇件実施結果は、やや危険四三件倒壊の危険一四八件。二十一年度、一三の公共施設の耐震診断を実施。年次計画を立て耐震工事に着手する。避難場所に指定されている三力所の耐震性に問題はない。自治会が実施する施設整備には、補助率二分の一以内、百万円から一千万円を助成する。

Q 市民バスは

問 市民バスは、学校や各団体がさまざまな行事に活用している。市と社会福祉協議会が別々に管理しているが、利便性向上のため、一元化できないか。

A 社協と協議する

市長 使用基準の違いがあるが、利用の増加傾向に対応し、今後、社協と協議し、市民サービスの向上に努める。

Q 公共施設等の運営について

問 保育所民営化検討委員会の現状と今後の方向性は。老朽化した田富および豊富中央公民館の今後は

A 検討委員会で課題を採る

市長 二月に二回目の委員会を開催、今後も、公立保育園の健全なあり方、方向性を検討する。本年度中に、検討委員会を設置し、公共施設の

Q 施政方針について

問 子育て支援と住民福祉の充実。道路ネットワークの整備。学校・地域・家庭教育への支援は。今までの、事業の評価・見直しは。高部工業団地への企業誘致の現状は。企業撤退等による、市

A 事業評価に取り組み

市長 子ども医療費支

統廃合等の見直しを行っていく。

Q 小中学校各種行事は

問 小中学校の修学旅行等の各種行事の下見に対する補助は必要なのか。

A 安全上、下見は欠かせない

市長 児童生徒の安全確保の観点から、下見とそれに対する補助は必要だと考えている。

給事業と父子家庭福祉手当を、四月一日より実施する。市道や東花輪駅前整備等、積極的に推進する。学校・地域・家庭の連携を図り、人材育成、生涯教育を支援していく。事業の見直し・評価については、行政評価の導入に向け調査、研究を進める。各方面に積極的に情報提供している。臨時財政対策債の発行で減収分を補填。法人事業税の還付増加により、補正予算もありえる。

● 議会の動き ●

2月

- 2日 議会運営委員会
- 2日 会派代表者会議
- 4日 議会広報編集委員会
- 9日 山梨県後期高齢者医療広域連合議会
- 10日 青木が原ごみ処理組合議会
- 13日 県市議会議長会議員研修
- 13日 議員協議会
- 13日 議会改革推進委員会
- 20日 市政3周年記念式典
- 24日 議会運営委員会
- 24日 会派代表者会議
- 25日～26日 中巨摩広域議員研修
- 26日 三郡衛生組合議運
- 27日 甲府広域議運

3月

- 2日 中巨摩広域議運
- 3日 第1回定例会開会
- 4日 総務教育常任委員会
- 5日 厚生常任委員会
- 6日 産業土木常任委員会
- 9日 予算特別委員会
- 10日 予算特別委員会
- 11日 市内中学校卒業式
- 12日 予算特別委員会
- 16日 代表質問
- 17日 一般質問
- 18日 市内小学校卒業式
- 19日 第1回定例会閉会
- 25日 三郡衛生組合議会
- 25日 甲府市・中央市中学校組合議会
- 26日 中巨摩広域議会
- 27日 東八広域議会
- 27日 甲府広域議会
- 27日 市内保育園卒園式

4月

- 4日 市内保育園入園式
- 4日 田富中入学式
- 4日 田富南小入学式
- 6日 市内小学校入学式（田富南小を除く）
- 7日 玉穂中入学式
- 16日 県市議会議長会定期総会
- 23日 関東市議会議長会定期総会
- 29日 れんげまつり



中央市の花・れんげ草

Q 高齢者福祉等は



設楽愛子議員

ほか2件

問 地域包括支援センターは一力所のままで良いのか。
介護予防の実施内容と今後の計画は。
介護ボランティア・ポイント制度の課題は。

現在の障害者手帳は、身体・知的・精神の障害別に力バーの色が異なる。心理的負担を減らすため、統一できないか。
住宅改修助成金支給に受領委任払いの導入を。

A 事業の充実に努める

市長 本市エリアは二〇分程度でカバーできる。当面は一カ所で対処する。特定高齢者を対象とした筋力向上、転倒骨折防止栄養改善、口腔機能向上事業等の施策と、一般高齢者を対象とした、健康相談・訪問指導、リハビリ・生きがいデイサービス等の施策を実施。
今後は、事業をさらに充実させ多くの方が参加できるように継続していく。

Q 子育て支援は

問 妊婦健診無料化の継続性は。
アピタ南の公園に、健康遊具の設置を。

A 妊婦健診を拡充

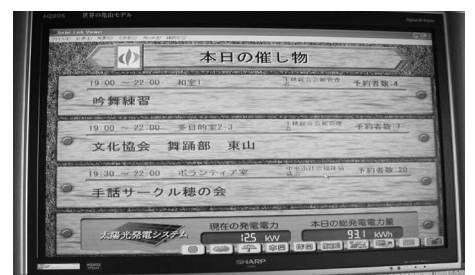
市長 新年度予算に、妊婦健診の年一回への拡充を計上した。当面は整備の計画はない。

Q 循環型社会について

問 太陽光発電の普及と補助制度は。
レアメタルの回収と啓発は。

A 市民と協力し推進する

市長 公共施設、学校



太陽光発電量表示パネル(ドリームコア中央)

への導入を先行させているが、補助制度の必要性についても検討したい。
広報誌等で回収への協力を呼びかけたい。

常任委員会レポート

総務教育常任委員会

▼自転車等の放置防止に関する条例制定

問 自転車の放置を対象としている場所は。

答 市内の駐輪場と道路等公共の場所。

問 撤去した放置自転車の保管場所は。

答 田富庁舎を保管場所とする。

問 年間の放置自転車処分件数は。



中央市農村公園視察

答 十九年度は一六六台の撤去、二十年度は一五台を撤去。

問 撤去した放置自転車の処分方法は。

答 業者の無償での処分、市民へ売却、レンタル自転車へ活用等。

問 放置自転車の指導方法は。

答 所有者へ直接指導、放置自転車へ文書を貼付する等で行う。

問 駐輪場に指導員は。

答 整理・管理を、シルバー人材センターの指導員にお願いしている。

▼まちづくり振興基金条例制定

問 基金の目的は。

答 市民の連携の強化、地域振興を図るもの。

▼農村公園条例制定

問 多目的グラウンドで利用できるのは。

答 野球、ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ等。

問 公園の駐車場台数は。

答 一〇〇台以上。

問 利用が他の公園と比べ差が出るのでは。

答 利用促進を図るため広報、ホームページ等でPR。

▼使用料徴収条例中改正

問 条例改正以外の公共施設使用料等の見直しは。

答 行財政改革に沿い、検討委員会を設置し見直す。

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正

問 裁判員となる場合の特別休暇の日数は。

答 三日、五日。
総務課

問 防災費の工事請負費の減額理由は。

答 防災無線工事の入札で差額がでたため。

問 入札の残金を他の事業に支出できるか。

答 できない。

生涯教育課

問 玉穂総合会館にあるIH調理器の安全対策は。

答 大きなトラブルはない。安全対策に努める。

問 玉穂総合会館で炊飯器のトラブルが数回あった、対応は。

答 原因究明に時間がかかり対応が遅れた、適正使用の張り紙等でトラブルがないよう努める。

問 田富南小学校夜間照明の利用状況は。

答 二十一年十一月から供用開始をして三日。

▼中央市と昭和町との間における情緒障害通級教室の事務委託

問 教室の場所は、昭和町以外と委託を結ぶ予定はあるか。

答 玉穂三村小学校、昭和町以外の予定はない。

問 現在の人数と定員

答 中央市で七人、定員はない。

厚生常任委員会

▼手数料条例中改正

問 新たに三つの手数料を加えた理由は。

答 印鑑登録証による再交付手数料は、他の市で徴収しているため。身分に関する証明、不在・不在籍に関する証明は、その他の手数料で徴収し明文化するため。

▼一般会計補正予算

市民課

問 外国人登録者の数とその増減は。

答 二十一年二月末で二、二〇六人（一、〇二三世帯）、増減はほとんどない。

環境課

問 犬・猫の供養委託料は。

答 体重一〇kg未満が三、五〇〇円、それ以上が七、〇〇〇円。

高齡介護課

問 大鳥居ふれあいプラザの利用状況は。

答 週二日程度の利用。

問 ふれあいプラザ等公共施設の利用率を上げる取組みを。

答 ホームページ等で周知していく。

大鳥居ふれあいプラザ



知していく。

問 在宅での介護保険制度利用者は。

答 四二八人。福祉課

問 生活保護世帯の状況は。

答 二十一年二月現在五二世帯六九人、合併時から一六世帯二〇人増。

子育て支援課

問 ひとり親家庭の支援事業内容は。

答 自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進給付金等の補助金交付。

健康推進課

問 保健衛生費の負担金から委託料へ変更の理由は。

▲
答 休日等の医療体制を医療推進協議会へ直接委託するため。

▼国民健康保険特別会計補正予算

問 医療費増の傾向だが、高額療養費の推移は。

答 ほとんど変わりはない。

問 人工透析の費用は。

答 一カ月約五〇万円。高額療養費の限度額は。

問 一カ月、一般世帯八〇、一〇〇円、低所得世帯三五、四〇〇円。

▼地域包括支援センター特別会計補正予算

問 地域包括支援センター運営の課題は。

答 社会福祉士の確保、難しい相談等に対応する専門職員の確保等。

産業土木常任委員会

▼道路占用料徴収条例及び公共物管理条例中改正

問 占用料等の徴収はないが、今後は。

答 調査を行い、徴収を検討。

▼一般会計補正予算都市計画課

問 東花輪駅前広場の用

地買収等進捗状況は。
答 県の事業であり、現在交渉中。

建設課

問 古い市営住宅等の建物の取扱い。

答 取り壊す予定。耐震診断の申込世帯は。

問 二二〇世帯。耐震に問題があった世帯数は。

答 一九一世帯。市道田富・玉穂・大津線の進捗状況は。

問 地権者から反対があり、再度検討している。

答 新環状南通り線の用地取得費減額理由は。

問 用地取得が難航した

ため。
農政課

問 特定鳥獣適正管理事業の内容は。

答 特定鳥獣（イノシシ、シカ）適正化の補助金交付を受けるため。

商工観光課

問 カシオマイククロニクスと日立電線フィルムデ

バイスが合併、交付した産業立地事業費助成金は

どうなるのか。
答 日立電線フィルムデ

バイスが事業をすべて承継、交付した助成金は返還の必要はない。

問 産業立地事業費助成金の条件等は。



老朽化の進む市営住宅

そのうち中央市民が三割以上。

問 海の家の利用者数は。

答 宿泊人数七六四人、海の家利用等一、七六五人、金額では宿泊者へ一五〇万円、海を家の利用等で一〇〇万円。

問 海の家利用助成を三

千円から二千元にしたのは。

答 予算の範囲の中で、幅広い利用を促進するため。

▼下水道事業特別会計補正予算

問 増額した下水道受益者負担金の納入者は。

答 ほとんどスーパースターのロック開発から。

問 土地区画整理事業特別会計補正予算

問 市道3379号線の幅員と交差点協議の相手は。

答 幅員は五m、協議は県と公安委員会。

▼道路線認定

問 市道認定される個所にガス管が敷設、占用料の徴収は。

答 県と協議をし、今後検討を行う。

予算特別委員会

▼一般会計予算

議会事務局

問 会議録・議案等のPDF化委託業務期間は。

答 三年間、二十一年度は旧田富町分を行う。

総務課

問 職員研修の予算は。

答 講師謝礼、職員研修センターの負担金。

問 職員研修の内容、職員研修への参加者数は。

答 新任職員研修、リーダー研修、管理職研修等職員経験年数に応じた研修参加者は四九六人。

問 甲府地区広域行政事務組合の負担率は。

答 二十四年まではこれまでの率で負担。

問 通学路等の防犯灯設置要望の対応は。

答 現地調査を行い、設置すべき所は設置する。

問 防犯灯電気料の削減は。

答 新規設置は、電気料を節約する器具にする。

問 現状の防犯灯の取り替えは。

答 破損時に電気料節約できる防犯灯にする。

問 青色防犯灯の設置は。

答 関係機関と検討。

問 今年度の退職金の額は。

答 五名で約一億一八〇万円。

問 嘱託職員の業務は。

答 ファミリーサポート事業を行う。

問 地域公共交通実証運行の開始時期は。

答 二十一年七月以降の予定。

問 実証運行の一日の運行回数と運行時間は。

答 具体的に決定されていない、協議会で検討。

問 実証運行にあたり、障害者へ配慮したバス等の導入は。

答 委託するバス会社と検討する。

問 既存のバス路線の考えは。

答 実証運行を三年間、評価・見直しを行い、既存バス路線を検討する。

問 先進地視察研修の予算化は。

答 各課で対応する。

問 政策秘書課行政改革推進委員の

構成は。

答 行革策定委員に、引

問 公用車の削減、低燃

費車導入の考えは。

答 公用車を集中管理し

ている。低燃費車の導入

は、軽自動車やハイブリ

ット車に順次変更。

教育総務課

問 学校給食費のまかな

い材料費増額理由は。

答 小麦粉、油、乳製品

等の値段上昇。

問 小麦粉等の値段が下

がると聞く、学校給食費

の滞納者も多いが、給食

費を下げる検討は。

答 地産地消を含め、安

全・安心な給食提供のた

め、保護者の理解も得て

給食費を上げる。年度途

中の改定は考えていない

必要があれば検討。

問 児童・生徒へ食育の

徹底をお願いしたい。

答 県の食育教育の方針

に、本市も推進する。

問 玉穂南小学校の二十

一年度入学児童数と今後

の推移は。

答 六一人が入学予定。

生涯教育課

問 成人式会場設備設置

委託業務の価格が高いが。

答 見積書を数社からと

り、安い業者に依頼。

問 上窪遺跡発掘事業の

発掘品展示予定は。

答 資料館、考古学博物

館で保存。小学校での展

示や、教材として提供。

問 本にふれることは大

事だ、二十一年度に図書

館事業予算が減額されて

いるが考え方は。

答 財政的に厳しく苦渋

の決断。内容の濃い事業

を推進する。

問 図書館事業への予算

を増やせないか。

答 市内の図書館だけで

なく、他の図書館等と連

携しながら図書の有効活

用等サービス向上を図る。

環境課

問 不法投棄パトロール

の取組みは。

答 シルバー人材センタ

ーへ委託し、巡回・監視

業務等を行っている。

問 耕作放棄地の不法投

棄防止の取り組みは。

答 農政課と連携し取

り組んでいる。

問 中巨摩地区広域事務

組合、ごみ処理施設燃焼

答 年数経過で、部品が

なくなる可能性のため。

税務課

問 償還利子返還金が予

算の金額で十分か。

答 概算予算なので、償

還金が確定次第対応。

収納課

問 不動産の競売までの

手順は。

答 滞納者の財産状況の

調査を行い、不動産を差

し押さえ、インターネット

トで公売を行う。

問 搜索時のカギの施錠

等手数料の内容は。

答 悪質滞納者には、強

制捜査のため、カギの開

け閉めにかかる手数料。

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

路上への不法投棄

高齢介護課

問 養護老人ホームの待

機者は。

答 待機者はいない。

子育て支援課

問 男子保育士のトイレ

設置等対応は。

答 田富第一保育園へ設

置する予定。

問 児童館母親クラブの

補助金内容は。

答 一クラブに一八万九

千円を交付

健康推進課

問 総合検診、特定検診、

がん検診者の増減は。

答 前年より若干減少し

ている。

建設課

問 住宅耐震診断委託料

は一六戸分だが、それ以

上出た場合の対応は。

答 予算の範囲内で申込

者順に行く。

問 住宅耐震診断申込み

への推進は。

答 市の広報紙、ホーム

ページで推進している。

問 住宅耐震改修補助金

が一件分しか予算化して

いないが。

答 改修は多額の費用が

必要だが、補助金額・利

問 市営住宅の空き室の

状況は。

答 玉穂地区四戸、田富

地区三戸。

問 飛石住宅居住者へ解

体等の説明会は。

答 全体では行っていない

が、個人ごとに行ってい

る。

問 排水路の老朽化対応

は。

答 自治会要望に基づき

順次行う。

問 道路改修等自治会要

望への予算が少ないが対

応は。

答 予算の範囲内で、緊

急性を判断し対応

農政課

問 稲作の有機農業、無

農薬農家の把握は。

答 有機農業等の調査は

していない。

問 水路改修工事におい

て、絶滅危惧種の保護対

策は。

問 改修を行う場合、生

態系の保存等県からの指

導に従っている。

問 商工観光課

問 緊急雇用創出事業で

の人員の募集方法は。

答 ホームページで募集



みらいサポート・ちゅうおう「つみ木広場」



早期完売を目指す保留地

▼国民健康保険特別会計
予算

問 複数の病院を受診している被保険者数は。

答 市で二五名。

問 総務費減額の理由は。

答 被保険者が二千人ほど減少したため。

問 療養給付費の増額の

理由は。

答 自然増を見込んだため。

問 特定検診受診者の状況は。

答 対象者の三五%が受診している。

問 医療費窓口無料化に対する県補助金とは。

答 国保加入者の受診がしやすくなり、医療費が増える。増えた分、国の補助金が減額され、その減額分の補助を受けるもの。

問 窓口無料化が国保会計の圧迫につながる、国への働きかけは。

答 健全な運営のため、国に働きかけを行っている。

問 高額療養費減額の理由は。

答 医療費が多くなる被保険者減少のため。

問 無保険者の現状と対応は。

答 無保険者は約七〇世帯、納付相談の呼びかけを行っている。

問 無保険者世帯に子どもがいる場合は。

答 一カ月ごとの短期保険証で対応している。

▼後期高齢者医療特別会計予算

問 保険料が軽減される低所得者の被保険者数と今後の予測は。

答 被保険者二、七〇〇人のうち一、五八〇人が軽減を受けている。保険料は所得に応じ決まり、

今後は人数も変わる。

問 一般会計からの繰入金の内容は。

答 法で定められているものを繰入れている。

▼介護保険特別会計予算

問 介護予防サービス費の減額理由は。

答 対象者の数が少なくなったため。

問 介護予防事業の内容は。

答 筋力向上トレーニング、口腔機能向上事業、訪問指導事業、転倒予防事業、認知症予防教室等年間六〇回ほど開催。

問 介護予防は今後重要になるが、保健師等の増員は。

答 職員定数の問題もある。市長等へ増員の要望はしている。

問 介護予防事業での歯科衛生士の関わりは。

答 歯磨き指導等を行っている。

▼土地区画整理事業特別会計予算

問 これまでの事業費合計は。

答 十九年度末で八億九千万円

問 売れていない保留地の区画数は。

答 三七区画。

保留地販売の広告掲載の効果は。

答 二十年度は一五四回広告を掲載し、一四区画販売した。

問 保留地販売価格は。

答 坪単価一七万七千円（二〇万円）。

問 保留地の早期販売完了を望むが。

答 PRを積極的に行う、二十一年度は宅建業会へ仲介依頼し、早期の販売完了を目指す。

▼工業用地整備事業特別会計予算

問 工業用地に対する企業意識調査の実施は。

答 調査はしていない、今後検討する。

問 県で行った企業への意識調査の内容は。

答 市へは教えてくれなかった。

問 市債利子の県利子補給が三年間でなく、売却までにならないか。

答 利子補給期間の売却に努力する。利子補給の延長も県へ要望する。

問 県の企業誘致が凍結となったが、市はどのよ

うに考えるか。

答 リニア工事の残土が無償使用でき、事業費が抑えられ、販売促進が図られる。

問 県からの説明で造成工事費はかからないと聞いたがその内容は。

答 リニア工事の残土は荒造成にはかからない。造成分と調整池設置等の工事費はかかる。

問 経済情勢が悪く、事業費を低く抑えることが大事。用地取得の単価見直しの必要は。

答 地権者同意のため、単価は折合いがついており、見直す考えはない。

問 企業誘致には、情報収集が大事だが。

答 環境産業、内需型産業に目を向け、企業の情報収集を行う。

問 工業用地への問い合わせはあったか。

答 コンサルタント会社から数件あった。

▼水道事業会計予算

問 桃林橋南大曲地区の給水は、水道料金は。

答 給水は市川三郷町から、料金は中央市と同額。

市民の談話室



きずな

大鳥居 今井 糸子



「光陰矢のごとし」

このことわざは今の私に当てはまる言葉です。役場に奉職後は、商売一筋で五十年余となります。とはい

っても、若かりしときは地域の活動にも参加し、多くの人たちを知る機会を得ました。そのころの中央公民館は、会議で集まる人、それぞれの趣味を楽しんで集まる人、また、二階の広間は音楽が流れ、太極拳の練習をする人たちで、会館が常時にぎわっていました。私もその中の一人として、夜は公民館によく足を運び、趣味にスポーツに、人との和を大切にしながら励みました。折りしも合併問題が成立し、私の村も市となり、大変貌を遂げました。

今までと違い地域活動も減少し、人々との交流の場も少なくなってしまう、一抹の寂しさを感じます。それも時代の流れと受け止めて、軌道に乗りつつある中央市の発展を願うとともに、今まで培った地域の人たちとの「きずな」だけは、保っていききたいと思っています。

「八十年 住めば都の豊富な人等の善意につつまれて生く」

市民農園「クラインガルテン」を

リバーサイド第一 嶋口 昌幸



食の安全に関心をもち、農地を二、三坪借りられたら、趣味程度の菜園をやってみたいと思っています。しかし、興味はあっても一人で畑

一枚借りるには負担です。私の住む新興住宅地は県内外からの移住者も多く、地元の人との直接のつながりもないので、誰に相談したらいいかわかりません。農家の高齢化や後継者不足も深刻な問題です。農地有効利用の都市計画として、子どもの遊び場も併設した市民農園「クラインガルテン」をつくってもらえたらと思います。

クラインガルテンは、収入の見込める公共事業ではありませんが、諸先輩からの農業指導や、気軽に相談できるような世代を超えたつながりを持つことで、ふるさとを感じるような場所になればいいなと思っています。農地を荒廃させたくない地主と小さな面積だけ借りたい人々が、積極的にかかわれる仕組みをつくり、地域の人々をつなぎあう役目として、行政が手助けしてくれることを望みます。

この地に居を構えて十五年。この地で生まれた息子も今春から中学生になりました。やがて親元を離れる日が来るでしょう。息子にとってもこの地がふるさとであり、縁（ゆかり）ある場所に深くかわりを持って、魅力ある形で残してあげたいと思っています。

編集後記

桜の花も終わり新緑の季節となりました。最近ちょつと気掛かりなことがあります。この議会だよりが市民の皆様へ届く頃には終わっています。中央市の三大祭りのひとつ、四月二十九日に行われる「れんげまつり」のメイン会場ふるさとふれあい広場周辺にれんげが見当たりません。関係者の方々は昨年からのいると苦労はなさったのですが、ここ数年思うように育ってくれません。以前のようなれんげの満開が懐かしく思われます。

三月定例会は常任委員会委員の構成替えをしました。特別会計の予算審議は議員全員による委員会となりました。議会改革推進委員会では議会に関するさまざまなことについて検討されています。

平成二十年度には中央市長期総合計画、地域新エネルギービジョン、水道ビジョン（上水道事業、簡易水道事業）、観光振興基本計画等々の基本計画が策定されました。これからは実施計画です。よりよい中央市議会を目指します。皆様のご意見をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長 田中 一臣

副委員長 一瀬 明

委員 名執 義高 小池 満男

野中つね子 福田 清美

「田中一臣」